

Brexit Newsletter - vol.67

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

1st May 2018

Overview

EU との新たな関税同盟の設立に関する英上院での承認や会計検査院が英国政府と異なる「手切れ金」に関する見解を示すなど、この 2 週間の間に英国では Brexit を巡って多くの報道がなされた。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 英上院は、Brexit 後に英国が EU との新たな関税同盟を設立するという EU 離脱法案の修正を賛成多数で可決した。しかし、EU の関税同盟からの離脱に関する英国政府の方針への信任投票の実施を求める要求について、Theresa May 首相は拒絶した。
- Angela Merkel 独首相は、ユーロ圏の金融支援機関である欧州安定メカニズム (ESM) を改編し、欧州通貨基金 (EMF) を設立する案に支持を表明した。
- 欧州委員会は欧州理事会に対し、アルバニアとマケドニアの EU 加盟に関する協議を開始するよう勧告した。
- 欧州委員会はハード Brexit となった場合の EU の備えとして、EU 法の改正および規制当局に特別な権限を与えるための 40 の法案を提出した。
- 英国政府は、スコットランド議会およびウェールズ議会が可決した緊急事態法について、英国政府が提示した EU 離脱法案から逸脱するとして、最高裁判所に合憲性の判断を求めた。
- 英国会計検査院 (NAO) は英国が EU に支払う「手切れ金」について、英国財務省が試算した 400~450 億ユーロという金額が低すぎるとして疑問を呈した。また、NAO は Brexit 後の移行期間に将来の貿易協定について英国と EU が合意に至らなかったとしても、英国は Brexit に伴う「手切れ金」を支払わなければならないとも言及した。
- 米国の政治メディアである Politico によると、駐 EU 中国大使は英-EU 間の通商協定が締結されない限り、中国が英国と通商交渉を行うことはないと言った。



Contact us:

日高 大雅 / [Hiromasa Hidaka](#)

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / [Masashi Niwa](#)

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / [Yukihiro Otani](#)

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / [Yusuke Miura](#)

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: [ymiura@deloitte.co.uk](mailto:yumiura@deloitte.co.uk)

高居 健一 / [Kenichi Takai](#)

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529
Email: ketakai@deloitte.co.uk

田中 恵 / [Megumu Tanaka](#)

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / [Yuichi Kubota](#)

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / [Tatsuo Nakatsuji](#)

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- David Davis EU 離脱担当相は、英国議会在政府による EU からの離脱協定案を承認しない場合、Theresa May 首相は EU と英国にとってさらに有利な協定を模索せざるを得なくなるだろうと述べた。
- EU の金融サービス部門の高官は、Brexit 後に英国の金融サービス業が EU 単一市場へアクセスし取引できるかは、EU ルールを遵守するかにかかっていると警告した。
- Financial Times 紙によると、将来、経済危機に見舞われた加盟国に対し、EU が低金利で融資を行う余地を設けるため、欧州委員会は EU 予算の上限を引き上げることを提案する予定である。
- 英国は欧州統一特許裁判所（UPC）協定を批准した。この協定はユーロ圏のどこでも「単一特許」の権利を行使できるようにするための EU のイニシアチブの1つであり、発明者は1つの特許庁への登録のみでいずれの加盟国においてもその権利の保護を図ることができる。
- Brexit 後は安全保障上の理由から英国企業にガリレオ計画への参加を認めないという欧州委員会の通告を受け、英国は独自の衛星ナビゲーションシステムの打ち上げを計画している。
- 英国経済の 2018 年第 1 四半期の成長率はわずか 0.1%と予想を大きく下回り、2012 年以来的の低水準となっている。
- 2017 年度の英国予算は、16 年ぶりの経常黒字となった。
- 3 月の英国の自動車生産高は、ディーゼル車の販売台数の落ち込みと Brexit が輸出品にもたらすマイナスの影響に対する懸念から、前年同月比で 13%の減少となった。





Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2018 Deloitte LLP. All rights reserved.